

Q 骨髄移植後のワクチン再接種への助成について

A 調査・研究を進めていく

三田部 恒明

スマホはこちらから



Q 再接種費用は医療保険適用外で全額自己負担。費用助成できないか。検討の必要があり研究していく。

A 埼玉県農業災害対策特別措置―農作物被害について特別措置への対応状況はこうなっているのか。

A 今後、農業者へ周知予定。それ以後、補助申請↓交付↓事業報告の流れ。しっかりと対応実施していく。

―大規模水害時へ救命ボート配備を―救命ボートを危険地域の消防団等に配備する必要性があるのでは。A 深谷・花園消防署に計6艇配備され特別救助隊が活動を行う。消防団には警戒巡視、避難誘導、水防工法の役務を担っていただく。

―学校図書館図書整備等5か年計画―計画進行中であり、現状は。A 図書標準達成度は100%を超え廃棄・買い替えも進めている。Q 新聞の複数紙配備を図るべき。A 今後、配備できるように検討する。

―深谷市奨学資金制度―令和2年4月から高等学校実質無償化となる。意義、対象・給付額等の見直しの必要性は。A 用途は問わず、学生に必要な生活費を支える意義があり継続する。Q 令和2年度スタートへの取組は。A 12月以降、「総合戦略推進委員会」において議論を深め進めていく。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」2020~2024 地方創生の次のステージ 第2期に向けた推進 従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

Q 台風19号の災害対応はどうだったのか

A 避難準備、避難勧告、避難指示を順次発令した

高田 博之

スマホはこちらから



Q 避難命令などの推移は。A 原則として河川ごとに設定されている基準水位、流域の降雨量などの情報をもとに、災害対策本部から発令している。Q 反省点と今後における改善点と即実行すべき対策は。A 9箇所の指定避難所へ3420人の市民が避難した。しかし駐車場などの問題で受入れが出来ないケースが発生し課題となった。Q 防災行政無線の有効性はどうか。A 防災行政無線の性質上、雨や風向きなどのほか、住宅の遮音性などから放送が聞き取りにくい状況が生じる。そのため防災行政無線の放送と併せ携帯電話やスマートフォンとのメール配信、テレビ埼玉におけるデータ放送などの複数の手段で防災行政無線と同様の情報伝達を行っている。

Q 防災組織の活用は出来たのか。A 自主防災会の会長や、自治会長へ、個別に電話連絡をした。今後地

域での啓発や訓練、組織の結成促進が一層必要であると考え、活動の環境として働き掛けを進めていく交流会の立ち上げを予定している。

Q 未組織の所への働き掛けは。A 自治会の未加入の方については、複数の情報伝達手段で、災害情報を取得できるよう、啓発活動に努めていく。Q 唐沢川を再整備し流量の増加を図り、百年後にも安心出来るように。A 質問の趣旨を県へ伝達する。



小山川と合流する唐沢川

Q 事業契約書に土地賃賃料はどう書かれているのか

A 金額は書かれていない。賃賃借契約を別途結ぶ

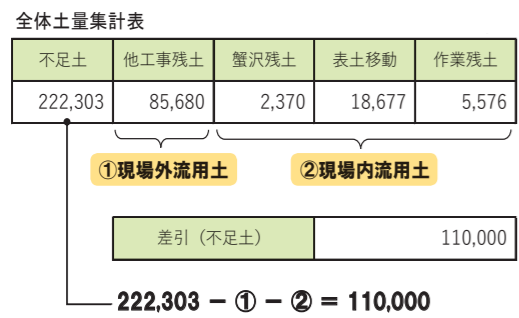
佐久間 奈々

スマホはこちらから



Q 深谷市は花園IC拠点整備プロジェクトに係る事業契約を結んだ。以前の説明では、事業契約はプロポーザルでの提案書にある土地賃賃料や建物投資額と差異がないとのことだったが、どのように書かれているのか。また、契約終了後の原状回復や途中解約など、事業契約書にどのような事が書かれているか伺う。A 事業契約書は、本プロジェクトを円滑に実施するために必要な事項を定めている。賃賃料の金額は書かれていない。賃賃借契約を別途結ぶが金額はそこに書かれる。Q 事業契約書の項目を読み上げるか、回答として書面で頂きたい。A 秘密保持の観点から回答を差し控えない。

会社に購入を指示しており、矛盾が生じている。もし仮にUCRからの搬入量が8万5千立方メートルを超えれば購入土の量は減少するのかが。A 他工事からの受け入れ土量が増加すれば購入土は減少する。Q 11万立方メートルの土の購入費用を含めて約11億円で落札され、議会もこの請負契約を議決したが、購入する土が少なくなればその分だけ請負金額は減額されるべきである。A 変更契約で対応する。



ふかや花園駅前土地区画整理事業造成工事 仕様書(一部抜粋)

Q 建設資源広域利用センター(UCR)は花園IC拠点地区で22万立方メートルの土を受け入れると公表している。しかし、造成工事の仕様書では、「他工事残土」として8万5千立方メートルしか受け入れず11万立方メートルを不足土として請負

Q 少子高齢化の中、子育て支援策の一つとして、子どもの均等割を無料にして、高すぎる国保税を引き下げる市や町が増えているが、深谷市でも子どもの均等割を無くして、国保税を引き下げるべきではないか。A 国保は、高齢者や低所得者の加入が多く厳しい財政状況のため、一般会計から財源の一部を繰り入れている。国や県から法定外繰入金金の解消・削減を求められている。子どもの均等割を無料にし、国保税を引き下げることは困難である。Q 18歳未満の子どもの第3子以降の均等割を無料にしている市や町は。A 埼玉県内では、ふじみ野市、富士見市、鴻巣市、桶川市、皆野町、小鹿野町、杉戸町である。Q 深谷市の国保に加入する世帯で18歳未満の子どものうち、3人目以降の子どものいる世帯数と人数は。A 245世帯、274人である。Q 第3子以降の子どもの均等割を無料にすると、金額はどれくらいか。A 法定軽減の世帯もあるので、約



熊谷市に隣接する交差点

411万円である。―東方地内の北通り線の安全対策を―北通り線の交通量が大幅に増加しているが、交通量の調査や熊谷市に接する5差路に信号機の設置が必要ではないか。A 新たな安全対策は、県警本部が交通状況を判断し、検討することになっている。一年を経過しているので信号機の設置など、県警本部と協議し、交通量の調査を実施する。

鈴木 三男

スマホはこちらから

